

<p>発行所(郵便番号100) 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ノ内ビルディング781号室 社団法人スウェーデン社会研究所 Tel (212) 4007・1447</p> <p>編集 中 嶋 博 責任者</p> <p>印刷所 関東図書株式会社 定価200円(年間購読料参千円) 1989年2月25日発行 第21巻第2号 (毎月1回25日発行) 昭和44年12月23日第3種郵便物認可</p>	<h1>スウェーデン社会研究月報</h1>
	<h2>Bulletin Vol.21 No.2</h2>
	<p>Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden) Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.</p>

社会保障をめぐる日本とスウェーデン

The Present Condition of Social Security in Japan and Sweden

理事 慶応義塾大学教授 庭田 範 秋
 Director, Prof. Noriaki Niwata

このところ社会保障関係の諸雑誌に、スウェーデンを含めた調査数字が続けて提示されて、それを見続ける過程で種々考えさせられることが多かった。まず「男性の平均寿命と乳児死亡率の国際比較」(「社会保険旬報」No.1575, 14頁)によると、平均寿命で日本が男性74.84歳、乳児死亡率で6.2% (乳児死亡率は対1000出生)、スウェーデンが平均寿命73.62歳、乳児死亡率6.8% (乳児死亡率は対1000出生)とある。アメリカや西ドイツの乳児死亡率10.9、イギリス10.8、フランス9.0、オランダ8.4に比べると、日本もスウェーデンもいい数字ではある。日本の方がどうやらスウェーデンより生きやすい国ようだ。

「社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較」(「ねんきん」第29巻第12号、23頁)によれば、社会保障給付費の対国民所得比(1983年)で日本は14.0%、スウェーデンは43.3%である。仮に老年人口比率(65歳以上人口比率・1983年)で日本9.8%、スウェーデン16.9%を考慮に入れても、両国のこの数字の開きの大きさには驚かされる。さらに租税・社会保障負担の対国民所得比(1983年)を見ると、日本が33.9%なのに対し、スウェーデンは68.8%で、これまた大きな開きがあって、驚くばかりである。

「長寿社会に共存を願って(下)」(岩淵勉稿、「私学共済」第421号、6頁)の中の「四、北欧の福祉に学ぶ」のところでは、スウェーデンを絶賛している。文中で「医療も福祉も全て国営である。医師もナースも国費で養成されているので、すなおに国の方策に協力を惜しまない。病院医療は伝統的に無料……すべて国税によってまかなわ

れる」。「老人病院や中間施設も完備していて寝たきり老人はいない。……わが国ほど外来の混雑がみられない」と。さらに続いて「年金生活者の場合どんなに家賃が高くても最高で年金の15%分を自己負担すれば済み、残りは自治体から補助される」、「ケア付き住宅もかなりの数が建設されている」ともある。これらをすべて信じたならば、どうやらスウェーデンと日本では、比較することすら不可能化してしまう。

世間にはスウェーデンの老大国病を指摘して、むしろ誉めるよりも貶す側の人が多くなりつつあるが、かかる短絡的な判断には困ったものである。と同時に信奉礼讃型の単純人間であってもならないのであり、どこまでも冷静にして科学的な目で両国を見極めることが大切である。ただここでのことは、日本とスウェーデンとでは国家・社会の体質や構造が、今やほとんど決定的とされるほどかけ離れてしまったのではなからうか。われわれ日本人はあまり有難くない側に身を置いているようだ。これほど働き、結構優秀な民族で、世界がやっかむほどの高度経済成長を達成しながら、それでいてまことにわびしく貧しい日常とは、どこかが間違っているのである。

目 次	
社会保障をめぐる日本とスウェーデン	庭田範秋… 1
スウェーデンの学校改革—その動向と論点(トールステン・フセーン名誉教授)	伊藤裕子要訳… 2
SIP ニュース	… 3
〈新刊紹介〉スウェーデンの歴史(潮見憲三郎訳)	… 6

スウェーデンの学校改革—その動向と論点

The Swedish School Reforms : Trends and Issues

ストックホルム大学名誉教授

トールステン・フセーン

by Prof. Torsten Husén

序 論

この論文では、公教育制度の改革の成果から得られた経験について、非常に濃縮した報告を行うものである。1950年に始った改革によって教育制度の体系、カリキュラム、管理及び行政は変化した。これらの全てを詳細に報告することは無理なので、特に二つの主要な特徴に限定してのべていくこととする。

(1) 複線型の教育制度であったスウェーデンも1950年に始められた実験プログラムによって、9年制の普通学校が普及し始め、コンプリヘンシブ・スクールが法制化された1962年には、全体の50%を占めていた。しかしながら、1962年教育法によって規定されていた分化は、20のコースをもつ総合制高等学校が決定された1969年に廃止された。

(2) 学校教育庁によって学習指導要領が作り直され、新しく外国語や社会科といった教科が付け加えられ、また、1950年代の初めからの進歩主義教育運動の影響を大きく受けた学習指導によって、伝統的な学科が統合され理科や社会科となり、個別指導とグループ・ワークの両方が強調された。

ここで、スウェーデンの学校改革に関して定義し、簡単なコメントを述べる前に、私は教育改革全般とその状況について最も重要な研究結果に言及しておきたい。まず、スウェーデンの状況は、他の先進諸国でも同じ傾向にあることは日本語訳もある『問われている学校教育』(1979年)に明らかにしている通りである。そして日本が欧米とおなじ状況にあることは新しい社会の変化に対応して1984年に臨時教育審議会が発足していることにも徴することが出来る。

さて、現在では前期中等学校へは、ほぼ全ての生徒が、また、後期中等学校へも主要諸国では80%以上が進学している。こうした教育の継続期間の延長に伴って、教育制度は総合制の方向へと整備されていった。この目覚ましい変化の背景には、平等主義や実用主義的な原理や思想によって左右されてきた学校教育政策に影響を与えてきた社会

・経済の変化がある。

次に、基礎学校の体系に影響し、教育継続の延長をもたらした改革は、スウェーデンの福祉国家の枠組から考えてみる必要がある。安全な社会と福祉の達成によって、平等主義の基礎となる全てのものに中等教育の目標が整うときに到来し、全ての人への“リカレント”教育の整備をみる出発点となる。このように、教育改革は、最終的な分析では社会改革とみられるものだが、社会改革と、経済改革の代替は出来ない。また、教育問題が社会あるいは経済的な状況から孤立化する傾向にある理由の一つは、教育のもつ社会統合が、社会や経済全体の秩序の変化より論争的でも政治的でも危険でもないためである。たしかに、スウェーデンの国民教育制度体系の変化については、意図的な政治的論議によりかき立てられたものではなく、また教育者同志の間でも、まるで教訓的な問題のように議論されたものであった。第3として教育制度改革は、体験的に制度上の変化は、たとえ幾らか後押しがあったとしても強制的に起こすことは出来ないし、行政上の誘因が必要であった。スウェーデンのコンプリヘンシブ・スクールの改革は、全てが終わるまでに少なくとも30年が必要であった。そして、確かにこうした改革を行うためには、政府の安定性が一貫した計画と実行を意味している。また、いったん政治的決定が行われてしまうと、注意深く計画された長期間に及んで実施されるとき、数多くの抵抗にさらされることになり、進歩的なガイドラインに添った法律的な変化にも拘らず、協力的な伝統と実現が優勢になる傾向がある。

改革の時期に起きた論議

スウェーデンの教育問題は、他の中等教育改革が行っている国々での問題と共通したものがある。ヨーロッパにおいては総合制教育には、主に二つの特徴がある。(1) 学校のタイプは全て義務教育年令6才から16才までをカバーするもので、全ての生徒を迎合する通学範囲内に一つの普通学校が統合されている。そのため、伝統的な複線型の前

期中等教育の段階は廃止されている。(2) 多様なプログラムが前期、後期中等レベルや、一般、職業レベルの両方に一つの統合的なシステムとして一緒にになっているものであり、プログラムの選択は特定の職業への道の選択を意味しない。

スウェーデンを含めたヨーロッパの教育者は、長い間10才から15才の生徒に対する複線型の教育が社会的隔離を確実に広げることに気が付かなかった。学校体系の問題は、「分化」と「遺伝による能力」に関する教育学的な議論であり、生徒を学問的な主体として見た場合に旨く対処する能力があるかどうかによって分類することであった。スウェーデンの学校改革は、1962年のコンプリヘンシブ・スクールと1964年のギムナジウムが、現代の多様で民主主義的な社会の市民の形成と機会の平等という二つの主張の下に法律上制度化されたのが始まりである。改革によって期待された教育機会の平等主義は、1960年代終わりごろから1970年代の始めにかけて詳しく調査された結果、家庭環境による社会層化は克服されたものの、制度の中での上昇移動の傾向が見られるようになった。

改革の呼び起した問題

スウェーデンでは初等・中等教育の両方の段階で改革が行われてから40年が経過した。改革の実施によって主に最初の20年間は教育の統合整備が進んでいたが、その後の社会に急速な変化が改革に取って代わることになり、1950年代に改革法案が通過した時からは、社会・経済的状况が急速に変化した。急激な都市化で、農業人口が5%に減り、サービス産業が大きく躍進した。また、家族の構成と役割が変わり、学校に通う75%の子供の母親が外で働いており、家族の規模が小さくなり、離婚率が高くなっている。1950年代の終わりから60年を通しての「入学生徒数の爆発」と18歳までの教育進学者が増加し、移民の子弟の数は全生徒の10%を越えた。学校の規模が大きくなったために学校の義務に変化が生じた。

1960年代後半のスウェーデンにおける主な政策上の問題は、学校の成績に関して、後期中等教育や高等教育で生徒を選択する際どうするのかということであった。この論議の背景には、現代の工業化・技術的社会世界の特徴である国際競争と高度な教育水準に基づく労働力に依存する精密技術の普及がある。ここに能力主義の始まりを見ることができ。『学歴社会』もこうした徴候の一つ

であり、若者達は、こうした現象に早くから気がついて、人物学業証明書を増やすことに躍起となったため、教育の価値や学校へ行く動機に深刻な影響を及ぼした。他方、こうした要求に対応できない生徒は、長期欠席、暴力や破壊行為といった問題を起こし、スウェーデンでも「本に飽きた」という婉曲的な表現が使われた。この問題は、学校だけで解決することは難しかった。私はここで、スウェーデンや他の先進諸国にも見られる二つの深刻な矛盾を提起したい。先づ、中等教育とそれ以後の教育の拡大によって、教育制度への支出が着実に大きくなっていき、一人当たりの生徒に対する公教育財政支出は、上昇した。が、こうした増額は教育への熱意のように長くは続かず、財政の「管理能力の低下」と呼ばれることになる。もう一つは、学校を選ぶ際に、社会的な地位や誘因が主な決定の理由となる場合が増え続けている。これによって学校間の競争を激しくすることになり、良い学校に行った報酬として、良い仕事や高い地位を得ることになる。結局、財政的に僅に平等になり始めると質の矛盾が生じてくるということになる。

むすびにかえて

スウェーデンの経験からどのようなことを学んだのかを敢えて総括し、まとめとしたい。(1) 教育改革は、広く社会・経済的状况から納得されなければならない。(2) 教育改革は、一夜にして成るものではなく、制度上の変化はたくさんの時間、政治的な安定性や特定のコンセンサスが書類上に限らず、社会秩序のなかに確かに生じることが必要である。(3) 教育改革は、教育者にその現状を捕らえられるように利害関係を考えなければならない。(4) 教育改革は、相互に関係のある他の対象に与える影響をそれらの構造全体から考えなければならない。学校教育はそれらのうちの一つである。学校での実践が変わることは、他の制度の変化と併せて統合されなければならない。

長年の研究から、社会・文化的の影響や歴史的な伝統、政治の流れや、社会秩序の内的原動力によって、公教育の機能が決定されることが、そうした違いにもかかわらず、高度に産業化し、学歴社会化した国々で共通の核となるのは、ほぼ同じような方向の教育改革を模索していることであり、更に重要なことは、学校が災いの場所とならないよう、予期しなかった社会の本質的な問題を解決しようと努力し続けていることである。(伊藤裕子要訳)

ノーベル文学賞 — エジプトのナギーブ・マフフーズ氏に、アラビア語作家では初

スウェーデン・アカデミーは、昨年10月13日、1988年のノーベル文学賞をエジプトの作家ナギーブ・マフフーズ氏 (Naguib Mahfuz) に贈ると発表した。授賞理由について同アカデミーは「ニュアンスに富み、時には極めてリアルに時には想像を呼びおこす作品により、アラビア語による文学作品の発展に寄与したため」と指摘している。マフフーズ氏はエジプト人としても、アラビア文学の作家としても初のノーベル文学賞受賞者である。

1911年生まれのナギーブ・マフフーズ氏はカイロ生まれで、現在も同地に在住する。大学卒業後、1971年の退職まで公務員として勤務するかたわら、余暇を執筆にあててきた。国王支配のエジプトをテーマとした数多くの小説を出版した後、彼のテーマは現実的かつ今日のテーマへと変化した。彼の代表作の「マダック横丁」(1947)は、多くの国語に訳されている。1956-57年には、その部分部分に幾つかのカイロの最古の通りの名前がつけられている有名な三部作が出た。同作品は1917-1944年にかけてのある家族の有為転変を扱ったものである。これらの小説は自伝風要素を持ち、個人個人の描写は知的な社会的、政治的状況と明確に関わっている。また、マフフーズの町の描写はディッケンズのロンドン、ドストエフスキーのペテルスベルグ、ゾラのパリ等に比較されてきた。

彼の著作が第三段階に達すると形而上学的・神秘主義的テーマが現われてきた。これらの作品の中には強烈な一神教論の基礎に基づく人間の永遠なる精神的価値の追求を描いた人間の歴史的運命の寓話ゲベラヴィの子供達 (Children of Gebelawi 1959) が含まれている。これは善と悪との闘いの緊張を描くことによって、様々な基準の制度との対決を試みた作品である。因みに、この範ちゅうの作品としては、他に「ナイルの屋根付き船」(A House—boat on the Nile 1966)があるが、これは現実と幻影の境で形而上学的会話がくり広げられる話である。

ナギーブ・マフフーズは、また、短編でも大なる評価を得ている。彼の実存的問題に関する芸術的処理は力強く、そのきちんとした解答の出し方には際立ったものが見られると、スウェーデン・アカデミーは授賞理由の中で述べている。約40の小説の他、マフフーズは多くの劇や30以上の映画の脚本も手がけているが、その中には約12本の彼自身の小説を基としたものも含まれている。

社民党 スウェーデンの新税制の指針を作成

スウェーデンの社会民主労働党は去る11月22日、1991年までの国の所得税制改革のための指針を提出したが、その際、同党の執行部は次の様なコメントを発表した。

「スウェーデンの税制改革は、徹底的かつひき続き公共部門に財源調達することができて、富の均等配分に貢献するようなやり方で行なわれねばならない。労働、教育、企業家精神、貯蓄は報われるべきだが、あらゆる脱税工作は阻止されねばならない。

税制改革の目標は我国の納税者の約90%が現在国に納めている所得税を廃止し、地方税(目下、約30%)のみを納めればよいようにすることであるが、これは年間所得が17万クローナ(邦価約374万円現行価格)までの市民に適用される見込みである。その結果として起こる国家の所得税収入の減少は間接税の増税によって補整されることとなろう。なお、高額所得者向けの累進課税制は保持される見込みである。

此の程の指針によれば、資本所得及び増分利益は、労働所得と同様に課税されることになる。資本税は公平かつ平等に徴収され、税計画の手段としての資本損失の利用は阻止されることとなろう。その結果、資本所得、株売上による資本利得、証券、不動産は、一定の税率 — おそらく30% — で課税されることとなる。ただし、利子(抵当)支払いについては、その経費の30%を税控除とする。利潤及びプリンジベネフィットも現金支払い同様のやり方で課税される。

税制改革は経済のバランスを危くしないように公正かつ信頼のできるやり方で財務管理がなされねばならない。

所得税は現在国庫歳入の主たる財源（1988/89財政年度の場合、国家歳入3,500億クローナ＝7兆7,000億円のおよそ4分の一程度）であり、その改正には約600億クローナ（1兆3,200億円）の費用がかかるものと見込まれている。そのうち250億クローナ（5,500億円）は新しい資本税制によって埋め合わせられる。また、フリンジベネフィットへの課税と新しい範ちゅうの製品及びサービスにかかる付加価値税のベース拡張によって、それぞれ100億クローナ（2,200億円）、150億クローナ（3,300億円）が相殺されることとなろう。なお、税制改革の『動的効果』が残りの100億クローナ（2,200億円）を捻出するであろう。

此の度の税制改革は労働組合の後援を得ており、そのプログラムの様々な点に対して批判的な雇用者連盟や非社民野党からも『正しい方向への第一歩』と受けとめられている。この改正案は財政制度の様々な様相を検討している議会委員会によって即十分に討議される予定である。

マグヌス・レメル、スウェーデン産業連盟のニューリーダーに

現在エーリクソン（Ericsson）遠距離通信グループの常務取締役にあるマグヌス・レメル（Magnus Lemmel）が、此の程、スウェーデン産業連盟の新理事長に選出された。レメル氏は、1989年4月より、同職に着任する。同氏は1939年生まれ、1965年に外務省入りし、1981年にエーリクソングループに移るまで、多くの職務を全うした。彼は1976～79年のガットの東京ラウンド、1977～81年のガットのダンピング防止委員会で、それぞれ最高交渉担当者、議長をつとめた他、1981～82の国連貿易開発会議（UNCTAD）の工業製品委員会においても議長をつとめた。レメル氏はまた、貿易上の紛争解決のための多くのガット委員会のメンバーでもある。

スウェーデン産業連盟の最高経営責任者の地位をレメル氏は当年60歳のラーシュ・ナプセト（Lars Nabseth）氏から引き継いだ。ナプセト氏は12年間、産業連盟のリーダーの要職にあったが、此の程、後任にその地位を譲り、ストックホルム経済学校に国際経済学の準教授として就任することが決まっている。

「成熟」工業を好むスウェーデンの技術革新政策

ワシントンD.C.の技術工学アカデミーが出版している技術及び世界工業に関する研究報告によると、スウェーデン、スイス、西独の技術革新政策は工業部門を「成熟させる」べく適合させられるが、米国、英国は新しい急進的で使命に則した技術を好むという。また、日本の前出の2パターンの相方に通ずるということである。

「技術革新」グループは、研究強化技術に公共の研究開発資金の88%以上を費すが、成熟部門での技術拡散を好むグループが費す費用はそれを下回る。スウェーデンの場合は71%程である。スウェーデン、スイス、西独は分散によって特徴づけられており、利用可能な資源はあまねく分配され、目標が中央の決定によって左右されることはほとんどない。

スウェーデン及び他のスカンジナビア諸国は費用有効度の高い集成的研究努力を好むが、この種の政策は変化が少なく、十分に確立された部分における既存の技術を扱う時には成功が見込まれるが、新しい要素が現出してくると危険や問題が生ずる。このような状況が生じた場合は、スウェーデンは既存のベースを強化し、質に専心することを好むということである。

西暦2000年には、スウェーデン人の8人に1人が高学歴者

中央統計局の調査によると、スウェーデン国民840万人のうち大学もしくはその他の高等教育を受けた人の数はおよそ70万人であり、その3分の2が45歳以下の人々だという。また、既存の教育機関のみを利用した場合でも、西暦2000年までには、高等教育を受けた人の数がさらに30万人程増える見込みであるという。

中央統計局の予想だと、高等教育を受けた人の増加は21世紀には止まり、およそ100万人程度でほぼ安定することが見込まれている。なお、これは過去数10年間に学校を卒業した多くの人々が今後退職年

齢の65歳に達するためである。

統計局の調査はまた、これら高学歴者の実体に大きな変化が起こるであろうことを指摘している。すなわち、経済、物理療法、看護学関係の専攻者の数は西暦2000年までに倍増するものと見られているが、歯科や教職関係の卒業者の増加率はわずか10~15%にとどまるであろうという。

現在、高等教育を受けた人の3分の2が公共部門で働いている。同部門における労働力の需要が先細りであるため、これから誕生する多数の高学歴者は他の分野に職を見出さねばならない。一方、医者、歯医者、精神分析医といった特定の範ちゅうにおいては、将来の供給不足が予想されている。たとえ現行の教育機関がこのまま支配的であったとしても、西暦2000年以降はこれらのグループは大幅な減少を示すことになるであろうと統計局では予想している。

軍事防衛に関する調査；軍事防衛の強化を望むスウェーデン人増加

シーフォ (Sifo) と心理防衛庁 (SPF) が合同で行なった調査結果骨子次の通り。

「たとえ、今まで以上のコストがかかろうと軍事防衛の強化を望むスウェーデン人が増えている。大多数 (91%) の人がスウェーデンの軍事防衛を必要と考えており、86%が強制兵役に賛成している。ただし、それと同時に、平和維持要素としての軍隊の効用に関して若干の疑念を抱いている人々もいた。

今回、調査対象となった人々は、16-74歳までの1,000人余り。そのうち44%が防衛システムがあまりに貧弱であると考えていた。また、40%は「ほぼ妥当」であると考えていることが判った。なお、現行の1日につき1人頭8.70クローナ (191.4円) を上回る金額を防衛費として使う用意があると答えた人は全体のわずか41%であった。防衛費に関する支持が増したことは政府の1987年度防衛予算に関する最近の批判的議論によって説明がつく。

調査対象となった人々のおよそ76%は、攻撃されれば、たとえそれが強敵であってもスウェーデンを守るべきだという意見であった。反対は8%、どちらとも決めかねるという人は17%であった。防衛に賛成する人の対全体比は1950年代初めからほとんど変わっていないが、逆に反対意見を表明した人の対全体比は1960年代半ば以来最低のパーセンテージであった。また、どちらとも決めかねている人の割合は1964年来最高であった。

今回の調査では『ロシアの脅威』を懸念する人の割合が不可解な程増加したのが特徴的であった——昨年度54%が今年60%。今年にはペレストロイカや軍縮会議が話題になった年であるにもかかわらず、この現象は全くわけがわからない。概して、83%の人々はスウェーデン社会の現状に満足していた。ただし、全体の75%の人々は国内外のエネルギー供給、環境、犯罪、暴力について懸念を抱いていた。」

〈新刊紹介〉

スウェーデンの歴史

イングヴァール・アンデション/
イェルゲン・ヴェイブル共著

潮見憲三郎訳

四六判/本文上製83ページ/挿入図版・写真60葉/
主要事項・地名・人名索引つき/定価1500円



スウェーディッシュ・インスティテュートが、1965年発行の第1版以来、改訂新版を重ねて好評を得ている Swedish History in Brief の最新改訂第4版 (1988) の日本語版 (潮見憲三郎訳) が、このほど株式会社文真堂より出版されました。

小冊子ながら、太古から現代までのスウェーデンの歴史を豊富な絵や写真入りで簡潔に述べたこの好著は、類書も少ないだけに貴重な一冊と言えましょう。当研究所でまとめて注文しますと一冊1250円の割引特価となります。当研究所にお申し込みください。ただし、郵送ご希望の場合は送料250円を加算してください。